

那須塩原市議会だより

ぎかいのひととき

12月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。

2021.2.20 No.89

特集

ファミリープラスバンド
×
市議会

MENU

- 特集……………P 2
- 出前講座・議会報告会……………P 4
- こんなことを審査・調査しました…P 6
- こんなことを聞きました……P11
- Future……………P20



一日も早く活動を再開して みんなに笑顔になってもらいたい

あまり議員と接点がないので 良いことも悪いこともわからない



マムソウルとは

平成19年に発足し、栃木県北部を中心に活動しているファミリープラスバンドサークル。育児中のママさんが中心となり、現在はパパさんや子どもたち、学生など50名が所属する。サークル名には、ママさんの心の温かさと魂で演奏しようとの思いが込められている。

<那須塩原市の印象は？>

- ◆塩原・板室温泉や那須ガーデンアウトレットといった観光地をはじめ、何でも近場にあるため便利です。新幹線やインターチェンジもあり住みやすいと思います。
- ◆県北で那須塩原市だけが公民館を無料で貸してくれるので、生涯学習やコミュニティ活動がしやすいまちだと感じました。公民館の対応も素晴らしいです。
- ◆お母さんと子どもに優しいまちです。

<入団したきっかけは？>

- ◆娘がプラスバンド部におり、親子で吹奏楽をしましょうと団長か

ら誘っていただき、入団しました。数十年ぶりにまた楽器に触れています。

- ◆高校以降は全く音楽に触れておらず、子育て中も孤独だったので、仲間が欲しくて入団しました。
- ◆結婚・転勤を機に移住しましたが友人がおらず、仲間が欲しいと思ってマムソウルの演奏会に足を運びました。子連れでも練習参加可ということで入団しました。

<入団して良かったことは？>

- ◆仕事や家庭でイライラしても、練習をするとスッキリします。「人生の生きがい」ぐらいに感じています。

- ◆演奏会で会場を満員にすることは凄く大変なのですが、マムソウルはいつも満員なんです。こんなに市民に愛されている団体ってすごいなと感じています。
- ◆子どもと一緒に舞台に出られて、子どもも楽しんでくれることです。マムソウルでの経験で、子どもは舞台が大好きになりました。親子で楽しんでいます。

<演奏活動で一番印象に残ったことは？>

- ◆0歳の子どもをおんぶして演奏したことです。子どもはたくましいです。よく眠っていました。
- ◆訪問演奏をしているときです。

子どもたちの反応がすごく良いと、こっちまで盛り上がってきます。場が一体になる感じ。

- ◆初めての黒磯文化会館大ホールでの演奏で、^{どんちよう}緞帳が開いた瞬間です。観客の歓声と満席の光景に感動しました。涙が出る思いでした。

<子育てと活動を両立する上で工夫していることは？>

- ◆子どもと一緒に練習に参加するため、家事を効率よく行うことです。
- ◆子どもが練習中にお腹がすかないようにおやつを用意しています。また、練習に飽きないように玩具の用意や読み聞かせなどのイベントを行っています。

<コンサートの曲目や演出を決めるときに心掛けていることは？>

- ◆会場の人たちを巻き込んで、最後まで飽きずに笑顔でいてくれるように、お互いに楽しめるようなコンサートにしようと心掛けています。

<市議会の印象は？>

- ◆議会だよりを見て、自分の地域のことを話題にしてくれているのを見ると、地域のことをよく考えてくれていると思います。
- ◆このような機会をつくっていただき、市民に発信して下さることを大変うれしく思います。

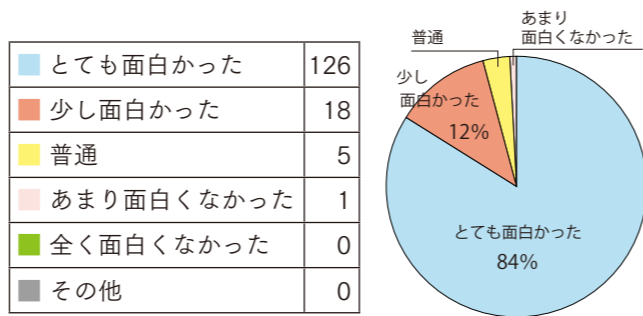
中学校出前講座 2020

那須塩原市議会初の取り組みとして、令和2年11月11日、12日の2日間、市内中学校を対象とした出前講座を実施しました。今年度は東那須野中学校と箒根中学校から開催の希望があり、議員が中学校に赴いて講師となり、議会の仕組みの説明、〇×クイズ、議員への質問の3部構成で講義を行いました。講座の様子と参加生徒約150人に回答していただいたアンケートの一部を紹介します。

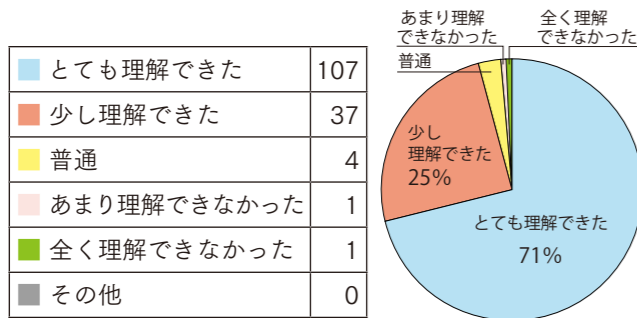
1 議会の仕組みを説明



Q 出前講座 2020 について、あなたの評価は？



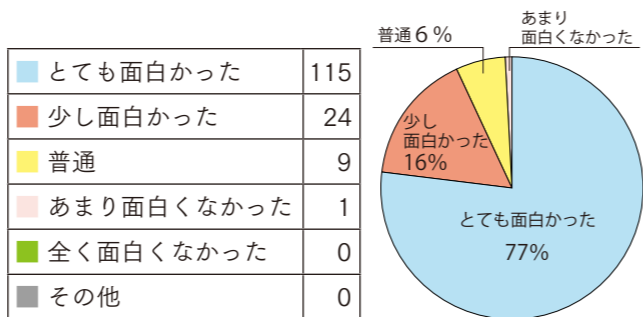
Q 市議会の仕組みや役割について理解できましたか？



2 〇×クイズ



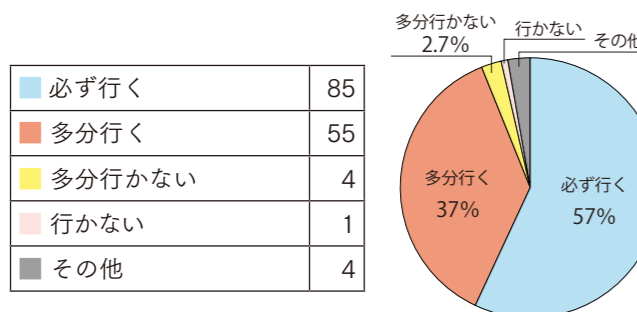
Q 議員への質問コーナーについて、あなたの評価は？



3 議員への質問



Q 18歳になったら投票に行きますか？



Q 出前講座の感想や意見を自由にお書きください。

◆ 難しい話ばかりで大変かなと思ったけど、はじめから最後まで楽しく集中して話を聞くことができました。授業ではわからないことを知ることができて良かったです。
◆ 議員さんたちの話を聞いて、もっと自分たちのまちの改善点を見つけて、より良い地域にしたいと思いました。
◆ とても楽しかったです。絶対に投票に行きます。
◆ 質問コーナーでは詳しく回答してくれたり、盛り上げてくれて、とても楽しい出前講座でした。

なしおふれあいトーク

11/20
開催

in Zoom

今回の議会報告会及び意見交換会“なしおふれあいトーク”は新型コロナウイルス感染症対策のため、議会報告はYouTubeにおける動画配信、意見交換については、Web会議システムZoomを活用し、「コロナ禍での新しい生活について」をメインテーマに、市民の皆さまから様々なご意見を伺いました。



新型コロナウイルス感染症対策

・商売をしているが、お客様に会うときなどに自ら消毒するようになったので、経費が増えた。

高齢者の生活

・行政が発信力をつけるのが大切だと思う。高齢者が情報を得られるようになると良い。

仕事・商売

・自粛期間中に母の仕事が少なくなり、家賃を支払うのが大変だった。

前向きな提案

・公民館にサテライト機能を整備していければ良いと思う。
・Wi-Fi環境の整備など、高齢者でもオンラインを利用出来る体制や環境を望む。
・公民館などの公共施設にネット環境の整備が必要だと思う。市の新体制部署で、市中のネット環境の必要性を検討してほしい。今の公共施設ではネット環境に不備がある。

市民からの意見・提案

子育て・教育・進学・就職

・不登校になる子を持つ親の相談体制が充実していない。当事者を皆でサポートする必要があると思う。
・学習の遅れを心配する親の声を聞く体制の充実が必要だと思う。
・オンライン学習会を行えば良いのではないかな？
・新型コロナウイルス感染者が増加する中での就職活動に不安を感じる。今年は求人が減っており、来年はもっと状況が厳しくなるのではないかな？
・就職出来るように補助してほしい。

日常生活・地域

・ライフスタイルの見直しで、那須塩原市の自然の中で暮らしたいという子育て世代の移住相談が増えている。(実際に移住の実績あり)
・公共交通の運行本数が少ない。乗車人数が多い時間帯は本数や車両を増やせないかな？
・公民館が利用出来ない。活動したくとも新型コロナウイルス感染症が不安。どう工夫すれば活動できるかを考えて行動している。



こんなことを審査・調査しました

総務企画常任委員会

【審査分野】市政全般、自治会、情報システム、防災、税など
 【委員】◎佐藤一則○星野健二、平山武、大野恭男、櫻田貴久、伊藤豊美、齋藤寿一、金子哲也、中村芳隆

市の債権の管理を公平公正かつ適切に行います

問市債権管理条例を定めることによって何がかわるのか。

答私債権では、債権の放棄や不能欠損についての規定がなく、債権を放棄する場合に議会の議決等が必要となっていた。条例制定により、私債権に対しても、時効の援用なしで債権消滅を可能とするとともに、市の債権についての運用の統一化を図る。条例制定後は、私債権についても遅延損害金を徴収できるようになるため、徴収率向上につなげたい。

問条文中に「市長は、やむを得ない理由があると認める場合」、債務履行の遅延に係る遅延損害金を減額または免除ができるとあるが、「やむを得ない」とはどのような場合が該当するのか。

答例えば、災害、病気、生活困窮、失業等の内容を規則の中で定めることを考えている。

観光局に人的支援ができるようにします

問那須塩原市観光局に職員を派遣し、人的支援ができるように条例を一部改正することだが、その

内容は。

答今後、市の観光施策を推進するにあたり、一般社団法人那須塩原市観光局の業務量が増大すると見込まれるため、観光局に市職員を派遣し人的支援ができるようにするものである。派遣する職員は、新たに職員を雇用するのではなく、担当課である商工観光課の職員を適材適所に配属するよう今後協議を進めていく。



那須塩原市観光振興センター（観光局）

福祉教育常任委員会

【審査分野】福祉、子育て、教育、文化、スポーツなど
 【委員】◎齊藤誠之○中里康寛、益子丈弘、田村正宏、松田寛人、眞壁俊郎、高久好一、相馬義一、山本はるひ

那須塩原市シニアセンターの指定管理者が企業組合労協センター事業団に決定しました

問サービスの質の低下を防ぐために、モニタリングの実施や業務報告書の提出を求めていると思うが、業務報告書の内容と業務実態との整合性がとれているかなどのチェックは行われているのか伺う。

答指定管理者の業務報告書は、提出頻度が毎月、半年に一度、一年に一度の3種類があり、必要に応じて各種業務報告書の内容と業務実態に相違がないかチェックを行っている。また、現在までに相違点は見つかっていない。

那須塩原市石川スポーツグラウンドくろいそ（くろいそ運動場）、ほか6施設の指定管理者が那須ヘルスセンター株式会社に決定しました

問指定管理者の業務をモニタリングした結果に応じて、評価あるいは指導などはしているか伺う。

答市チェックシートを使用して、施設管理、人員体制、危機管理、個人情報保護、利用者対応、維持管理の6項目をチェックし、モニタリングを実施して

いる。その結果に応じて施設に指導を行い、改善を求めている。また、モニタリングの他にも利用日誌に書かれた意見や要望について、指定管理者が対応できるものはその都度対応し、市の担当課で対応しなければならないものは、指定管理者に報告書の提出を求め対応している。



三和住宅にしなすのスポーツプラザ（にしなすの運動公園）

建設経済常任委員会

【審査分野】都市計画、道路、農業、観光、環境、水道など
 【委員】◎星宏子○山形紀弘、小島耕一、森本彰伸、相馬剛、鈴木伸彦、玉野宏、吉成伸一

第2期最終処分場の工事費の契約金額が増額しました

問土木工事における掘削工事の過程で、大量の玉石が出土し、盛土材及び既存最終処分場で利用する計画に支障をきたし、不用物を敷地外に排出するため、1億851万5,000円を増額して変更契約を行うとのことだが、その経緯と内訳について伺う。

答玉石を含む土砂の利用に関しては、工事開始から受注者、工事監理者及び市が、再三にわたり検討を重ねてきた。土砂は再利用し、玉石は売却を検討したが、商品価値がないと判断されたため、栃木県に相談した結果、栃木県陸砂利採取業協同組合が建設残土として処分することになった。主な金額の内訳は、残土処理工事1,367万円、粒度調整工事7,128万円、盛土工事79万円である。

建設経済常任委員会にて2年間取り組んできた、農畜産業の6次産業化について調査しました

12月10日、アジア学院の取り組みについて視察を行い、世界に発信する農畜産業の教育と6次化の工夫について説明を受けました。

また、大手企業バイヤーとして農畜産物の6次化に関わる経験を持つ柿野謙治氏を参考人としてお招きし、本市の6次産業化およびJGAP・ASIAGAPにおける可能性について伺いました。



アジア学院の視察

予算常任委員会

【委員】◎佐藤一則 ○齊藤誠之 ○星宏子、その他全議員

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致事業においてコロナ対策を実施します

問聖火リレーに伴うイベントを実施するため、新型コロナウイルス感染症対策費として44万6,000円を計上しているが、その対策の内容について伺う。

答聖火リレーを観戦する際の対策として、観客同士に一定以上の距離を確保するように促すプレートをスタッフが所持し、指導したいと考えている。また、ミニセレブレーション会場での対策は、入場制限の実施やマスク着用をお願いをするほか、こまめに消毒を行うため、スタッフに除菌シートを持たせるなどの対策を図りたいと考えている。

防災情報伝達機器を入れ替えます

問防災情報伝達機器整備費5億7,585万5,000円の内訳と整備内容を伺う。

答4億6,456万3,000円の整備費で、配信局5局及び送信局2局、屋外拡声子局（屋外スピーカー）22局、モーターサイレン9局を整備する。また、戸別受信機約5,000台を1億1,000万円で購入し、

急傾斜地崩壊対策費として129万2,000円を充てる。本システムの稼働後、現在運用しているアナログ式防災行政無線については廃止となり、入れ替わる。既存の基地局、屋外スピーカー等については令和4年度を目途に解体撤去を行う予定である。



防災情報伝達システム図

森本 彰伸議員



歯と口腔の健康づくり推進について

問歯および口腔のケアと体全体の健康の関わりをどう考えるか。

答保健福祉部長 歯と口腔のケアは、虫歯や歯周病予防のみならず、誤嚥性肺炎、感染症や認知症の予防、脳の活性化やコミュニケーションの改善に役立つといわれている。よって、歯と口腔のケアは、体全体の健康と深い関わりがあり、豊かな人生を送るための礎の一つであると考えている。

問歯科医師をはじめ歯科医療関係者との連携について伺う。

答保健福祉部長 歯科医療関係者とは、歯や口腔のケアに対する市民の意識向上を目的に、歯周病健診、歯周病予防教育、小学校の歯科指導や歯科健診、口腔ケアに関する講演などを連携して実施している。

2020 東京オリ・パラ対応について

問オリンピック・パラリンピック開催前、開催中に合わせて市のイベントの予定について伺う。

答市長 開催前については、事前キャンプ時に市民交流を検討をしている。開催中については、パブリックビューイングとボッチャ体験会を予定している。

問開催後のメリットを得るため、どのような戦略で事業を進めていくのか。

答市長 本市とオーストリア共和国がスポーツ・文化・産業などの分野において市民相互が多様性を共有し、交流を深めるとともに、共生社会の実現に向けて心のバリアフリーおよびユニバーサルデザインの街づくりに取り組んでいく。



志絆の会
眞壁 俊郎議員



グリーンボンドについて

問グリーンボンド発行业について伺う。

答市長 グリーンボンドは環境に配慮した、グリーン事業に要する資金調達のために発行する債権のことをいう。市が発行する場合、グリーンボンドは地方債と同じ扱いとなり、事業に必要な資質の平準化に加え、グリーン事業への取り組みを通じて持続可能な地域の構築に向けて効果を期待するものとなる。さらに、グリーンボンドとして発行するためには、グリーン事業に投資するとした制度設計を行い、かつそれを証明するための外部レビューを受け、投資家に対する信頼性を担保する必要がある。これには事務経費を要することから、市としては当該経費とグリーンボンド発行の効果を比較しながら、発行の可能性を今後も検討する。

那須野が原グリーンプロジェクトについて

問気候変動影響への適応について伺う。

答市長 那須塩原市では、近年の気温上昇や大雨の頻度の増加といった気候変動の影響にいち早く対応するため、他の自治体に先駆け昨年3月に気候変動適応計画を策定した。また、翌月には基礎自治体としては全国初となる気候変動適応センターを設置した。センターでは市の基幹産業である農業や観光、市の将来を担う子どもたちへの教育、市民の安全・安心に関わる防災といった分野における適応策を検討し、実践することを方針としている。現在は、環境省の委託を受け宇都宮大学と提携し、市民参加による調査、分析を実施し、気候変動影響への適応の取組を推進している。



議案の審査結果

本会議において審議された議案の結果（報告案件は除く）は次のとおりです。

議案番号	件名	結果
同意第 7号	那須塩原市副市長の選任について	同意
議案第 96号	令和2年度那須塩原市一般会計補正予算（第8号）	可決
議案第 97号	令和2年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	可決
議案第 98号	令和2年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第 99号	令和2年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決
議案第 100号	令和2年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第 101号	令和2年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第 102号	令和2年度那須塩原市水道事業会計補正予算（第3号）	可決
議案第 103号	令和2年度那須塩原市下水道事業会計補正予算（第2号）	可決
議案第 104号	那須塩原市債権管理条例の制定について	可決
議案第 105号	那須塩原市開発行為の許可の基準に関する条例の制定について	可決
議案第 106号	那須塩原市税条例の一部改正について	可決
議案第 107号	那須塩原市都市計画税条例の一部改正について	可決
議案第 108号	那須塩原市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議案第 109号	那須塩原市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	可決
議案第 110号	那須塩原市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決
議案第 111号	那須塩原市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決
議案第 112号	那須塩原市法定外公共物管理条例の一部改正について	可決
議案第 113号	契約の変更について	可決
議案第 114号	契約の変更について	可決
議案第 115号	公の施設の指定管理者の指定について	可決
議案第 116号	公の施設の指定管理者の指定について	可決
議案第 117号	公の施設の指定管理者の指定について	可決
議案第 118号	公の施設の指定管理者の指定について	可決
議案第 119号	公の施設の指定管理者の指定について	可決
議案第 120号	那須塩原市から大田原市公共下水道への区域外流入について	可決
議案第 121号	土地改良事業の施行について	可決
議案第 122号	土地改良事業の施行について	可決
議案第 123号	市道路線の認定及び廃止について	可決
議案第 124号	令和2年度那須塩原市一般会計補正予算（第9号）	可決
承認第 14号	専決処分の承認を求めることについて〔令和2年度那須塩原市一般会計補正予算（第7号）〕	承認
発議第 11号	那須塩原市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決
発議第 12号	事務執行の適正な運用を求める決議	可決
発議第 13号	防災・減災、国土強靱化対策の推進を求める意見書の提出について	可決



中里 康寛議員



介護人材確保に向けた取り組みについて

問特養施設の課題として、介護スタッフが採用できず建物が完成してもオープンができない、入居者を受け入れる人員体制が維持できないといったことが、空室の理由として挙げられており、このような実態が全国的に浮き彫りになっている。

介護スタッフが不足しているため、空室があるのに受け入れができない事例や、介護スタッフの採用が困難であるため、施設を造りたくても造れない、といった事例が本市にもあるのか。

答保健福祉部長 約2年前からそういう事例が出ており、現在把握しているのは4例である。介護士不足で施設が造れない事例については、昨年度アンケート調査を行ったところ「施設を造っても、介護士を探すのが大変だ」という意見があった。施設の新設においては、介護人材不足が障害になっていると分析をしているところである。

問現在の第7期高齢者福祉計画では、人材確保に対する取り組みは明記されていなかったが、第8期高齢者福祉計画では人材確保における取り組みを推進するため、明記する考えはあるか伺う。

答保健福祉部長 介護サービスの充実には、介護人材の確保は大変重要であるとの認識から、第8期高齢者福祉計画には介護人材の確保、育成について掲載を予定している。取り組みの内容は、介護人材確保を目的とした介護に関する入門的研修事業の開催、福祉人材研修センターなどの関係機関との介護人材確保の連携、介護人材育成や離職防止について検討する部会の設置、介護職の魅力周知のための啓発事業などを行う。



佐藤 一則議員



畜産業の活性化について

問担い手の確保・育成について伺う。

答市長 新たな担い手サポートチームの設置や研修事業の充実を図りたい。また、農林水産省の地域新規就農サポート支援事業について、全国8カ所のうち、1カ所が県内で唯一認定された。

問生産性向上の取り組みについて伺う。

答産業観光部長 牛群検定組合の検定データを活用して牛群の改良、乳量の増加、乳質の向上を図っているところであり、優秀な雌牛が直近3年間で121頭導入された。肉用牛も優良な雌牛の導入を支援しており、発情発見装置を導入して繁殖率の向上に努めている。

問省力機械の導入推進について伺う。

答市長 酪農家や肉用牛農家では、大規模化や生産者の高齢化に伴い、労働力不足が心配されており、省力機械導入は非常に有効と考えている。搾乳ロボットや自動給餌機などの導入促進に向け、国の補助事業の情報提供を実施している。

問畜産クラスターの取り組みについて伺う。

答市長 施設整備の補助をしており、地域農家などの堆肥利用の増加、飼料作物の増産など、生産性、収益の向上につながっていると考えている。

問家畜排せつ物の管理と利用促進について伺う。

答市長 家畜排泄物法に基づき、関係機関と連携しながら、園芸作物への利用拡大を図りたい。

問臭気・排水対策の推進について伺う。

答市長 畜舎などの清掃や搾乳パーラー排水の適正処理の周知啓発、自家堆肥の有効活用、耕畜連携の取組を推進して、本市に合った対策を調査研究し、農家への周知、普及に努めたい。



山本 はるひ議員



市長マニフェスト ※「30人学級を実現」について

問市長の任期中に30人学級を実現したいという思いはあるか伺う。

答市長 少人数学級の必要性は強く感じているが、財政もひっ迫しているため、教育関係全般をよく見直す必要があると考えている。併せて国の動向も注視していきたい。

答教育長 県内の義務教育は、35人学級になっている。30人学級にすると教室が増え、備品も増える。そのための費用は、全て市の持ち出しになる。そういったことを考えると実現は難しい。現状の市採用教員をそのまま配置し、手厚いきめ細やかな教育を展開していきたい。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の中での学校教育の在り方について

問見直した学校行事と今後の学校行事の予定は。

答教育長 3密を可能な限り避けなければならない。不特定多数の方が学校に来ることや、宿泊を伴い、県外または感染拡大地域に行くことは避けなければならない。今回の対策の中で得た知見を基に、来年度以降はアフターコロナの学校行事の在り方を考えながら、その後も持続可能な学校行事の在り方を、各学校には探っていってほしいということは指示をしている。

問学校と地域と家庭の役割は。

答教育長 互いに役割を確認し合いながら、学校が全てを抱え込むということをせずにいきたいと思っている。昨年は地域・家庭・学校のつながりという意味でも特別な1年であったと思っている。

※渡辺市長政策マニフェストとは市長選挙で提示した「5つの創る」と公約21項目に「未来に向けたプラスα」の1項目を加えた全22項目に関する施策の方向をまとめたもので、事業実施にあたっては、予算措置や国・県との調整が生じる場合もあるため、課題が整理され次第、議会や市民に提示・説明をしていくもの。



星 宏子議員



発達支援システムの取り組みについて

問中学から高校、大学、専門学校との連携について伺う。

答市長 連携支援会議、支援検討会議を開催し、対象者の情報を共有しながら適切な支援や必要な配慮について協議している。大学は、現在までにシステム利用者がいないため、連携支援会議、支援検討会議を行っていない。

問るびなすノートを配布する考えはあるか。

答子ども未来部長 るびなすノートは子ども一人一人の特性に応じた情報連携ノートとなる。今回、るびなすノートの今の中身を精査し、できるだけ早い段階で新小学1年生全員に配布できるよう、前向きに検討していく。

問システムに登録した成人者へのサポート体制は。

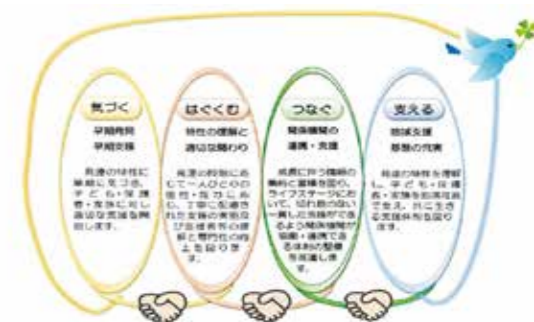
答市長 成人に達した利用者はいないが、主に就労に対するサポートをハローワークや就労支援事業所と連携して支援体制を整備している。

問発達支援システムに登録している児童生徒の授業での対応は。

答教育長 ユニバーサルデザインは、授業の中だけではなくあらゆる場面でできるよう、学校は進めている。例えば何かを握っていれば安心できるというお子さんに、握っちゃ駄目だというような指導は、本市ではするつもりはない。

問今後の発達支援システムの全体の展望を伺う

答教育長 発達支援システムは県内で唯一本市が取組む事業である。今後、システムの充実、利用者拡大のための啓発に努めていく考えである。





相馬 剛議員



公共施設の計画的な管理の進捗状況について

問平成28年度「公共施設総合管理計画」を策定し、施設保有量の最適化、長寿命化、コスト削減、財源確保のため保有量25%削減、対応年数の20%延伸の方針としているが、進捗状況を伺う。

答市長 現在施設ごとの個別施設調書を取りまとめている。ライフサイクルコスト縮減には、学校施設の電力供給の見直しによる経費の削減、施設長寿命化は個別計画による修繕を進めている。また、コロナ禍の財政悪化を踏まえ、庁内に行政改革担当部局のプロジェクトチームを立ち上げる予定である。

答企画部長 使用されていない7施設については、プロジェクトチームで大局的に精査し、活用できないものは解体、売却に取り組む。また、用途変更した6施設は、学校の一部開放により地域で使用しているほか、書庫や倉庫として使用している。

食育・地産地消に関する条例制定について

問食育基本法では、子どもたちの健全な心身を培い、全ての国民が心身の健康を確保し、いきいきと暮らすことができるよう、地方公共団体は区域の特性を生かした施策を実施する責務を有するとしているほか、食育推進会議の設置は条例で定めるとしている。3月議会に議会提案による条例を提出できるよう進めていきたいが、市で条例を制定し、食育を推進する考えはあるか。

答産業観光部長 条例制定は、今後設置する食育地産地消推進会議において検討する。



旧黒磯清掃センター



益子 丈弘議員



地域おこし協力隊のさらなる活躍のために

問地域おこし協力隊の隊員が、さらに活動しやすい環境整備を進める考えは。

答市長 地域おこし協力隊の隊員は人生の中で大きな決断をして入隊している。慣れない土地で生活し、地域の活動にも協力している。業務面だけでなく生活面の支援も必要であると考えている。これまで以上に活動内容や、地域との将来像について、担当課と隊員が十分に意見交換ができるようにしたい。

問地域おこし協力隊の運用方法や活動環境の改善は考えられないか。

答企画部長 隊員が活動しやすい環境をいかに整えるかということを各所属部署と隊員で連携を取りながら引き続き取り組んでまいりたい。

問隊員は、市民や各種団体とどのように関わっているのか。

答企画部長 隊員はさまざまなテーマを持って活動している。現在塩原地区の地域活性化に取り組む隊員については、地域にある各種団体と連携して活動しており、地域の人から厚い信頼を得ている。また、畜産・農産物の振興などをテーマに活動した隊員は、那須拓陽高校の生徒たちと一緒にキスミルという乳製品の開発に取り組んだ。その他、観光振興に取り組んだ隊員は、隊員終了後、黒磯駅前でゲストハウスを開業した。開業時には、地域の人に改装を手伝っていただいたと聞いており、違った形で地域の人との関わりを深めた隊員もいる。



那須塩原市の地域おこし協力隊の隊員



山形 紀弘議員



CO2 排出量実質ゼロ宣言、気候変動について

問CO2 排出量削減に向けた今後の取り組みは。

答市長 昨年12月にCO2 排出量実質ゼロ宣言をした。那須野が原グリーンプロジェクトによって、地域の再生可能エネルギーの活用や、施設設備の省エネルギー化を検討する。さらにCO2の排出量を減らす指針となる市の地球温暖化対策実行計画が改定時期を迎えることから、最新の状況に基づき策定を進めている。

問気候変動適応センターの方針や役割は。

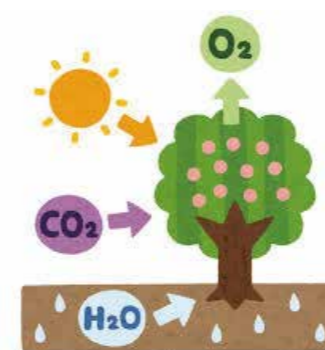
答市長 基礎自治体という、市民に近いところに設置されたセンターの方針は、市の基幹産業である農業や観光、子どもたちの教育、市民の安全・安心に関する防災といった各分野における適応策を重点的に検討し、持続可能なまちの実現を目指している。役割は気候変動に関する情報収集の発信、気候変動適応の推進を図ることである。また市のさまざまな施策に適応の視点を組み込むことで、気候変動の影響への対応力を強化したい。

問市民・事業者等の役割について伺う。

答気候変動対策局長 市民や事業者には、それぞれの生活や事業活動の中で、温室効果ガス排出量削減や気候変動適応への取組を実践してもらいたい。市は、情報発信などを通じて、理解促進に努めていく。

問宇都宮大学との連携について伺う。

答気候変動対策局長 宇都宮大学とは昨年1月に友好連携協定を締結した。連携事項の環境政策および気候変動適応の推進に関することに基づき、市が環境省から受託した適応に関する調査分析事業について、その一部を委託して実施している。



金子 哲也議員



コロナ禍における子どもの貧困をどう乗り切るか

問学校休業による家庭の混乱はなかったか。

答教育長 コロナ禍における3月の臨時休業中において、どうしても子どもだけになることが心配な家庭を対象に、学校で子どもの受け入れを行った。また、4月、5月は、児童クラブで朝から子どもたちを受け入れ、家庭での混乱を最小限に抑えることができた。

問保育園や学童保育における混乱はなかったか。コロナによる子育て世帯の困窮、特に母子家庭の窮状はなかったか。(家賃が払えない、生活が崩れ、食事もままならない、お金がないとか、希望がないなど。)

答子ども未来部長 保育園は、必要な感染症対策を講じた中で、1日も休まずに保育を継続した。また、学童保育においても、学校の臨時休業に伴い、家庭での保育が困難な児童を朝から受け入れる対応をしたが、保育園、学童保育とも特に混乱はなかったと認識している。子ども・子育て総合センターにおいては、母子父子寡婦の相談対応および自立支援を行っているが、特に母子家庭での窮状はなかったと認識している。

問子どもの貧困に関する相談支援はできているか。また、相談窓口の体制はどのようになっているか。

答子ども未来部長 子どもの貧困に関する相談支援およびその相談体制については、子ども・子育て総合センターの家庭相談員と母子父子自立支援相談員が中心となり、相談支援を行っている。また、相談者は、重い案件を抱えてくるため、気軽に相談できる体制を整えたい。





星野 健二議員



脱炭素化・持続可能なまちの取り組みについて

問 脱炭素化に対する市民への普及啓発の取り組みについて伺う。

答 気候変動対策局長 市民に理解をしてもらうために、今後さまざまな形での情報発信に努めていきたい。

問 今後の再生可能エネルギーや自立分散型の地域エネルギーの取り組みについて伺う。

答 市長 地域内で経済が回せるようエネルギーの地産地消を考えていきたい。その上で単に地産地消するわけではなく、この地域で作った発電所で電気代を払えば、エネルギーのみならず、経済も循環できるため、生き延びることができるまちづくりを目指し調査、研究を行っている。また、環境政策を通じて社会的な課題を解決する取り組みがあるが、太陽光のみならず、小水力やバイオマス、温泉熱といった再生エネルギーの利用可能性や、地域内における電力の需要なども調査、研究を行っている。単に発電をするとか、CO2削減をするのではなく、市民が、環境政策に取り組むことによって恩恵を感じられるような取り組みにしていきたい。

問 本市の目指す地域循環共生圏について伺う。

答 気候変動対策局長 地元の再生可能エネルギーを地元で使うことによって、新しい雇用が生み出され、産業が発展していく形を目指したい。災害が来てもエネルギー供給ができる、レジリエンスなまちにするのが目標である。



田村 正宏議員



持続可能な生活排水処理事業について

問 企業会計適用に伴う今後の下水道事業の経営戦略策定には人口ビジョンが重要であるが、本市における令和2年と令和3年の推定出生数と近年推移を伺う。

答 保険福祉部長 令和2年は、740人程度、妊娠届などから推定される令和3年の推定出生数は720人程度、近年推移は平成27年1,037人、平成28年968人、平成29年908人、平成30年878人、令和元年769人である。

問 今後、事業計画区域であっても採算が見込めない区域にまで下水道を整備することの可否および早期整備が可能な合併浄化槽区域への見直しを行う考えがあるか伺う。

答 上下水道部長 下水道を整備することが有利な区域については、重点化して整備を進めるが個別に浄化槽で対応したほうが良い区域については今後、策定中の中期ビジョンで方向性を示したい。

問 地域経済活性化の観点から市内事業者による合併浄化槽設置が望ましいと思うが市内事業者による実施率を伺う。

答 上下水道部長 市内事業者による施行は約3割である。

私道整備支援について

問 新規の道路建設に多額の税金を使うのではなく、私道を含めた生活道路を優先して整備する必要があると考えるが、私道について、課題を伺う。

答 建設部長 私道は所有者等による管理となるため、管理が行き届かず路面状況や道路排水が悪い私道も存在するものと認識している。



小島 耕一議員



コロナ禍における市民の健康増進対策について

問 健康ポイント事業の来年度の取り組みは。

答 保健福祉部長 5月までに受付、6月に説明会、7月から1年6カ月、ウォーキングや健康イベント参加をしてもらう。また、3カ月に一遍、体脂肪率や筋肉量を体組成計で測定する。感染対策は、マスク着用、3密の回避、説明時間の省略などをして行う。

問 高齢者の外出支援事業に取り組むグループに対し、市ではどのような支援を考えているのか。

答 保健福祉部長 現在、本市においてはそのような支援制度はない。介護保険事業の中で要支援に指定された人を対象に、通院や買い物をボランティアが支援するメニューがあるため、制度設計を検討する。

農業における園芸の振興について

問 J Aなすのではネギ、ウド、ナス、アスパラガス、ニラ、春菊、梨、菊、トマトの9品目をBB9と呼んで振興している。農業機械などの支援は。

答 産業観光部長 平成30年から園芸作物振興補助事業を行っており、補助率2分の1、上限50万円の補助金がある。国では強い農業・担い手づくり総合支援交付金という制度もある。

問 本市は古くからの果樹産地で、日本遺産にも紹介されているとおり、明治時代には日本一のぶどうの産地であった。そこで、ワインとシャインマスカットの二本柱で日本一ぶどう産地復活プロジェクトを進めてはどうか。

答 市長 壮大なプロジェクトだが、ぶどうとワインを市の主要な作物として打ち出していきたい。



高久 好一議員



コロナ禍から市民の命と暮らしを守れ！

問 コロナ禍で弱い立場の女性のDV被害や自殺の急増が報道されている。市はどう捉えているか。

答 市長 DV被害は増加傾向にあり、主な理由は経済状況の変化などによる。自殺の急激な増加は、心の相談の利用が前年度比1.6倍となり、悩みを抱えた人が増えていると認識している。

問 コロナ禍が長引き、女性の自殺が増えている現状を踏まえ、市はどのような体制で取り組むのか。

答 保健福祉部長 心の相談が1.6倍に増えている中で、月2回相談会を行い、8人で相談を受け付けている。1月からは12人に増やし、困った人に寄り添ったきめ細やかな対応をしていきたい。

問 困窮するひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯)へ国による5万円の支援があったが、市独自で再支援を行う考えはあるか。

答 市長 ひとり親世帯に対する再支援に関しては、子育て世帯の臨時給付特別金とエール子育て臨時特別給付金を給付し、さらに一人親世帯特別給付金を給付している。ひとり親世帯へ市独自の助成は、予定していないが、引き続き国の動向を確認しながら適切に取り組みたい。

問 再支援を行う予定はないということだが、国は再支援を第1回の支給と同様の範囲で年内の支給を目指すとして検討しているとの報道がある。その後、国の動向について伺う。

答 子ども未来部長 ひとり親世帯臨時給付金の再支給は、報道などで情報を把握している。県と連絡を取り合い、国の支給が決まり次第、速やかに支給できるような体制で準備している。



鈴木 伸彦議員



経常収支比率上昇と改善

問 経常収支比率は平成 29 年度 93.7%、平成 30 年度 97.5%、令和元年度 99%と上昇していることへの認識、要因と今後の方針について伺う。

答 市長 本市の令和元年度決算における経常収支比率は 99%と、大変悪い数値であり、平成 30 年度と比較して 1.5 ポイント、平成 29 年度と比較して 5.3 ポイントと上昇しており、ここ数年で急激に上昇していることは、認識をしている。

大きな要因としては、扶助費と物件費の上昇によるものである。扶助費については社会保障費、物件費については各種施設の管理運営に係る経費などの増が上昇の要因となっている。今後は、令和 3 年度の当初予算編成において、経常収支比率の改善を念頭に置いた編成作業を進め、それ以後も、引き続き事業の見直しを行い、改善に努めていく。

堆肥センターの経費削減について

問 堆肥センターの現状の認識と今後の方針は。

答 産業観光部長 堆肥センターの現在の状況については、処理手数料などの収入より、運営経費のほうが大きくなっており、また利用者数も減少している。

さらに、平成 18 年 6 月の稼働から 14 年が経過し、修繕費の増加が想定される状況にある。行財政改革の考え方にに基づき、公共施設サービスは持続可能なものとする必要があることから、現在、施設の有効活用を含め、今後の運営方針について検討しているところである。



齊藤 誠之議員



北那須 3 市町事務事業の共同実施について

問 北那須 3 市町広域連携検討部会で設置された 7 つの部会構成と検討案件について伺う。

答 企画部長 部会では 41 案を検討しており、総務企画部会では、市民活動団体への支援や課税事務に関する航空写真の共同発注、災害対策や A I、R P A 技術の導入、移住定住に関する連携など。

市民生活部会は、火葬場の共同利用、地域交通の連携、窓口業務委託の共同発注など。

福祉子ども部会は、基幹相談支援センターの共同設置運営、各種保健福祉施設、子育て関連施設、ファミリーサポート事業の共同利用など。

産業観光部会は、地域ブランドの推進事業や農業再生協議会の共同運営など。

建設部会は、都市公園の共同利用や地域まちづくり計画の道路網や用途地域の指定など。

上下水道部会は、指定事業者研修の共同開催や給水部からの共同開発発注、そして災害応急時の支援など。

教育部会は、スポーツ施設、社会教育施設の共同利用、I C T や教材の共同購入、学校関連システムの共同発注などである。

公共交通について

問 デマンド交通について本市の考えを伺う。

答 市民生活部長 デマンド交通は、人口が広く薄く分布する郊外部の交通空白地域を解消するための手段の一つと捉えている。デマンド交通の一つであるゆータクの利便性の向上など、本市に適した運用形態を構築し、交通空白地帯の解消に取り組んでいく。



市議会レポート①

議会運営委員会研修会

令和 2 年 12 月 20 日、議会運営委員会主催の議員研修会を実施しました。研修では、市の上下水道部職員が講師となり、公営企業会計について理解を深めました。地方公営企業法を適用することで、経営状況を的確に把握し、経営基盤の強化および財政マネジメント向上、また、本来の目的である住民サービス向上が可能となります。この研修を今後の予算・決算審議に生かしてまいります。

※地方公営企業とは地方公共団体が経営する企業の総称



市議会レポート②

第 15 回マニフェスト大賞エリア選抜(優秀賞候補)に選出



エリア選抜認定証

那須塩原市議会 殿

あなたは地方創生時代における政策提言の向上に資する取り組みを行い、第 15 回マニフェスト大賞エリア選抜(関東エリア)に認定されました。その努力をたたえ、認定するとともに、今後のさらなる活躍を期待します。

2020 年 11 月 13 日
マニフェスト大賞審査委員会

那須塩原市議会の ICT を活用した議会報告会などの取り組みが、第 15 回マニフェスト大賞(応募総数 2,842 件中の 138 件)のエリア選抜(優秀賞候補)に選出されました。



市議会レポート③

議会モニター会議を実施しました

那須塩原市議会では、市民(議会モニター)から議会運営や活動に対する意見を聴取し、今後の議会運営に反映させる目的で、今年度から議会モニター制度を開始しました。今年度は 11 名の市民の方が議会モニターとして活動されています。

令和 2 年 12 月 22 日には、議会モニター 6 名および議員 16 名が参加し、議会モニター会議を開催しました。議場において参加者が自己紹介と会議の趣旨説明を行い、その後は複数のグループに分かれて各委員会室で意見交換を行いました。意見交換では、9 月議会および 12 月議会に対して寄せられた「議会モニターの声」により、当該定例議会に関する意見や、その他の議会活動全般について意見を伺いました。この会議で聴取した意見を議員が共有し、市民により開かれた議会、身近な議会となることを目指し、今後の議会活動に反映させてまいります。



Future

～わたしの夢～ No.14

三島中学校3年 男子駅伝部部长
ふくしま はると

福島 悠叶さん

中央大学に入り箱根駅伝に出場したい

私の将来の夢は、中央大学のユニフォームを着て、箱根駅伝に出場することです。その夢を叶えたい一心で三島中学校の陸上競技部に入部しました。最初は、練習に全くついていけませんでした。が、継続して練習を積んでいくうちにみるみる走力がアップし、気がつくと、私を含めチームの走力が全国駅伝大会優勝を目指せるまでに成長していました。しかし、今年度は新型コロナウイルスの影響で、優勝を目指していた全国駅伝大会も中止になってしまいました。そんな中、開催された関東駅伝大会。大会が開催されること、仲間と練習ができること、いつも誰かに支えられていることなど様々な感謝の気持ちを糧に込めて走りました。そして見事初優勝を果たすことができました。後輩たちには私たちが果たせなかった日本一の夢を叶えてほしいです。



今年度はコロナ禍で多くの大会が中止となり、高いモチベーションを保つことが困難な状況でしたが、悠叶さんは部長として、秋に駅伝大会があることを信じて心が沈んでいるチームを鼓舞し、チームは関東一になることができました。その功労者として福島悠叶さんを推薦いたします。(駅伝競走部顧問 薄井和之先生談)

議会暦

日	月	火	水	木	金	土
2/21	22	23	24	25	26 本会議 開会	27
28	3/1	2	3	4	5	6
	本会議 全派代表質問-一般質問	本会議 一般質問	本会議 一般質問	本会議 一般質問	本会議 一般質問	
7	8	9	10	11	12	13
	本会議 議案質疑	常任委員会	常任委員会	常任委員会	常任委員会	
14	15	16	17	18	19	20
	常任委員会					
21	22	23	24	25	26	27
	予算常任委員会 議員全員協議会	本会議 閉会				

※新型コロナウイルス感染症の感染状況次第では、傍聴を御遠慮いただく場合があります。

※上記の日程は予定です。今後変更になる場合があります。本会議、常任委員会は、午前10時開会予定です。

令和3年度議会モニター募集

那須塩原市議会では、市民の意見を広く聴取し、議会運営及び議会活動に反映させるため、議会モニター制度を導入しています。

詳細な応募方法などは市議会ホームページをご覧ください。

- 応募資格…市内に在住、在勤、または在学する18歳以上の方
- 募集人数…20人
- 委嘱期間…令和3年5月1日～令和4年4月30日



議会モニター募集ページ

編集後記

令和元年に発足した広聴広報特別委員会は、議会を身近に感じていただけるよう議会だよりの紙面づくりに工夫を凝らしたり、タイムリーな情報発信をするためにインターネット（SNS）を活用し、市議会facebookを開始するなど、市民の皆様へ議会の情報を伝えるために委員会一丸となり、全力で取り組んでまいりました。現メンバーでの議会だより発行は、あと一号のみ。最後まで“全集中”で“ぎがいのひととき”を作成してまいりますので、是非ご一読をお願いいたします。(齊藤 誠之)